

ギフテッド教育から特定分野に特異な才能のある 児童生徒に対する指導への展開と今後の展望

札幌学院大学 人文学部 人間科学科 田中 敦士

1. 「ギフテッド教育」をめぐるわが国での研究動向

これまでわが国では、突出した才能のある子どもたちへの教育について、米国のように「ギフテッド教育」という用語が専門家間で比較的よく使われていた。しかしながら、「ギフテッド教育」の学術的定義はきわめてあいまいであった。わが国の学術研究レベルでは論文も非常に少ない。独立行政法人科学技術振興機構（JST）が運営する電子ジャーナルの無料公開システムJ-stageにおいて、「ギフテッド教育」でヒットした論文は、2023年10月時点でわずかに12件にとどまっている。しかもその多くは、海外でのギフテッド教育の取り組みに関する文献的な紹介にとどまるものが大部分であった。

石田（2023）は、「ギフテッドやタレンテッドの子どもたち」という表現を用い、「本邦の優秀児支援研究は緒についたばかりで、先行研究は限定的で、支援内容や教育システムを検討するための基礎研究や理論分析の積み重ねが必要である」と述べている。また、諸外国ではギフテッドプログラムを国策として定着させている国も多いと指摘している。

山内（2017）は、インドネシア、ロシア、イギリス、スウェーデンの4か国について、才能教育の視点からグローバル化時代における教育を考察している。しかし、才能教育やその対象となる子どもをどのように定義するのかについては論じられていない。

是永（2023）は、デンマークのギフテッド教育の動向について紹介している。その中で、ギフテッドとは通常IQ130以上（約2%）を指し、IQ120以上（約5%）もその対象になることがあり、自治体によっては上位10~15%を特別な教育の対象としていたことを報告している。ギフテッドのニーズとしては、能力を十分に発揮できない場合に成績不振や社会的・情緒的・行動的問題を引き起こす危険性や非同期発達が指摘されており、またギフテッドの早期発見にはチェックリストの活用の有効性が示されたとしている。

伊藤（2023）は、イングランドとスコットランドにおけるギフテッドの子どもたちに対する教育の動向を報告している。イングランドにおいては、ギフテッドの子どもたちに対する特別なプログラムが提供され、教員向けの研修開発等さまざまな取組みがなされてきたものの、ギフテッドの子どもたちに焦点をあてたプログラムは廃止されたということであった。つまり、ギフテッドの子どもたちだけを取り出してプログラムを開発して実施したとしても、結論としてはうまくいかなかったことを示していると言える。

この取り出し型のプログラムがうまくいかなかったということで、思い出されるのが東京大学先端科学技術研究センター（以下、先端研）と日本財団による「異才発掘プロジェクトROCKET（Room Of Children with Kokorozashi and Extraordinary Talents）」である。当時は画期的な取り組みとして大変注目され、マスコミでも繰り返し取り上げられて社会的現象にまでなった。

2. 異才発掘プロジェクトROCKETの展開と結末

先端研と日本財団は、異才を発掘し、継続的なサポートを提供することで、将来の日本をリードシノバージョンをもたらす人材を養成することを目指し、2014年12月にROCKETを始動した。日本財団（2021）のホームページ上で紹介されているプログラムの概要を表1に抜粋して紹介した。

表1 異才発掘プロジェクトROCKETの概要

突出した能力はあるが、現状の教育環境に馴染めず不登校傾向にある小・中学生を選抜し、継続的な学習保障及び生活のサポートを提供するものです。書類選考と面接で選ばれた「スカラー候補生」には、興味関心や特性に応じたプログラムを提供します。そのプログラムの中で、自分の学びをさらに加速させ、顕著に“突き抜け感”が出てきたと事務局が判断したスカラー候補生のみ、「ROCKETスカラー」に移行します。

スカラー候補生には、科学技術や芸術、スポーツ界など様々な分野で活躍するトップランナーによる講義やディスカッション、プロジェクトベースラーニング（PBL）と呼ばれる料理や工作など身近なものを題材にした実践型の教育プログラムを提供しているほか、一人ひとりの興味に応じて、インターネットを利用した個別指導も行っています。

本プロジェクトは、公教育ではカバーできない領域を補う仕組みとして注目度も高く、将来的には、従来の枠にとられない新しい形の学校の設立も視野に事業を展開しています。

出典：日本財団（2021）

ディレクターとしてプロジェクトを推進してきた中邑賢龍氏は、始動した当時を次のように振り返っている（東洋経済education×ICT編集チーム，2021）。

「ROCKETを始めた目的は、学びの多様性を保証することでした。きちんと学校で学ぶのがいいことだという流れの中で、学校に行かなくても学べるのではないかということを示そうとしたのです。今は学校になじめない子を応援する場所も増えましたが、当時はほとんどありませんでしたから」

2014年度（1期生）については、応募者601名に対し、スカラー候補生は15名であった。大変な人気と話題性で全国から応募があり、最終年度の2018年度（5期生）は、応募者308名でスカラー候補生34名（一部プログラムのみ可能な26人を含む）と常に狭き門であった。

こうした過熱ぶりについて、中邑氏は、「始めてみると、不登校の子や突き抜けた考え方の子など、面白い子どもたちがたくさん集まってきた。ところが、続けるうちに当初の目的とずれるような状況が生じてきた。『東大が異才を育てるROCKET』がよくも悪くもブランド化し、ROCKETに入ることを目的にする子が出てきた。」と述べている（東洋経済education×ICT編集チーム，2021）。

2021年6月、ROCKETの看板を下ろして新たに始めたのが「LEARN」であった。Learn（学ぶ）、Enthusiastically（熱心に）、Actively（積極的に）、Realistically（現実的に）、Naturally（自然に）の頭文字に由来するという。中邑氏は、「今の世の中は、標準的な人間像を設定して、そこに当てはまらない人を排除してしまっている。その社会の枠を崩すためのプラットフォームがLEARNです。学びはもっと多様性があるといいと思っていて、研究室で取り組んできたほかの学びの場も統合し、教科書を離れて学びの楽しさに気づくプログラムとして2025年度までに全都道府県での実施を目指す」（東洋経済education×ICT編集チーム，2021）としている。

「LEARN」の成果については何か結論付けられるエビデンスが示されるのはまだ先のことであるが、「子どもが笑って過ごせる場所をつくり続けたい」と中邑氏が主張する取り組みに期待したい。

3. 特定分野に特異な才能とは何か？

平成29（2017）～31（2019）年に改訂された学習指導要領が、小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から全面実施され、高等学校では令和4年度から年次進行で実施されている。令和3年3月に、文部科学省初等中等教育局教育課程課（2021）より、「学習指導要領の趣旨の実現に向けた個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に関する参考資料」がまとめられ、その中で「特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する指導」について記述

された。その内容を表2に紹介する。

表2 特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する指導

米国等においては「ギフテッド教育」として、古典的には知能指数（IQ）の高さなどを基準に領域非依存的な才能を伸長する教育が考えられてきましたが、近年ではこれに加え、領域依存的な才能を伸長する教育や、特異な才能と学習困難とを併せ持つ児童生徒に対する教育も含めて考える方向に変化しています。また、才能教育という個人が過度に強調される場合がありますが、例えば国際水準の研究成果も現在は共同研究により生み出されることが多く、学際的な多様な才能が組み合わさることがブレイクスルーにつながることに注目されています。

例えば、単純な課題は苦手だが複雑で高度な活動が得意な児童生徒や、対人関係は上手ではないが想像力が豊かな児童生徒、読み書きに困難を抱えているが芸術的な表現が得意な児童生徒など、多様な特徴のある児童生徒が一定割合存在します。学校内外において、このような児童生徒を含め、あらゆる他者を価値のある存在として尊重する環境を築くことが重要です。

我が国においては、これまでもスポーツや文化などの分野で学校外において特異な才能を伸長するシステムが作られてきています。一方で、特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する教育に関し、学校において特異な才能をどのように定義し、見だし、その能力を伸長していくのかという議論はこれまで十分に行われていない状況にあります。

学校においては、特異な才能のある児童生徒も含め、「個別最適な学び」を通じて個々の資質・能力を育成するとともに、「協働的な学び」という視点も重視し、児童生徒同士がお互いの違いを認め合い、学び合いながら相乗効果を生み出す教育が重要です。具体的には、ICTも有効に活用しつつ、学習意欲を喚起するとともに、知的好奇心を高める発展的な学習を充実していくことや、STEAM教育など、教科等横断で実社会と関わるプロジェクト型の学びが有効に機能するのではないかと考えられます。

また、特異な才能のある児童生徒の能力を伸ばしていくには、大学や民間団体等が担う役割が大きいと考えられます。このような学校外での学びへ児童生徒をつないでいくことや、学校においてその学習を生かし自他ともに学び合い成長する機会を設けること、学校における評価について整理を進めていくこと等が必要です。

表中の「特異な才能と学習困難とを併せ持つ児童生徒」については、“2 E（Twice-Exceptional）”の児童生徒と言われると解説を加えてられている。

令和3年12月17日に「特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する学校における指導・支援の在り方等に関する有識者会議」（2021）で論点整理がされた。この中で、特異な才能に関する定義については、「先行的に取組が進められている諸外国の例をみると、一定のものがあるのではなく様々なものとなっているが、概ねの傾向として、IQ（知能指数）などによる一律の基準を設けるのではなく、大綱的な定義を置いていることが多い。また、その際は、才能を科学技術、芸術、スポーツなどの多様な領域における領域固有なものとして捉えている例がみられる」と説明している。そもそも対象となる児童生徒を決定するための定義さえない状況であることを認めている。どのように才能を見だししていくのかについては、「伝統的に知能検査や認知能力検査、学力テスト等が活用されているが、現在はそれだけでなく、教師や生徒本人の質問紙やチェックリストなどを包括的に活用する例もみられる」としている。このことから、現時点では信頼性と妥当性を兼ね備えた科学的根拠のあるチェックリスト等は存在しないとの認識であることがわかる。彼らの認知や発達の特性として、「強い好奇心や感受性、豊かな想像力、高い身体的活動性、過敏な五感などや機能間の発達水準に偏りがあり、しばしば、これらの特性に伴う困難を抱えていることがある」と紹介している。それに関連して、2 Eの存在にも言及している。

4. 特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援に関する今後の展望

令和5年度からは、「特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進事業」（文部科学省、2023）が開始された。事業内容は4点あり、①研修パッケージの作成、②特性を把握するツールや支援に資するプログラム等のデータ収集・整理、③指導・支援に関する実証研究、④指導・支援を行う教職員・保護者を対象とする相談支援に関する実証研究となっている。①～④の採択団体を見ると、③は9団体が採択されているのに対し、①は愛媛大学、②は株式会社ユーミックス、④NPO法人日本教育再興連盟、と各1団体のみに絞られている。そもそも本事業への応募が各1団体しかなかったのか、多数の応募があったうえで絞られたのかは明らかでないが、特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援については、実践も研究もまだ手探りで始まった段階である。より多くの実践や研究が全国で取り組まれるように期待したい。

③の指導・支援に関する実証研究についてはユニークな取り組みが事業計画に記載されている。京都市教育委員会では、市が開発したアセスメントツール（クラスマネジメントシート）を使って、安心感や充実感をもって学校生活を送ることのできる学級風土や、不登校になった児童生徒がその能力を生かすことのできる居場所づくりの在り方を研究するとしている。学校法人星槎SEISAアカデミーでは、特定分野に特異な才能のある児童生徒の対応を専門とする新しいコースを開講して研究するとしている。東京学芸大学では、高性能PCなど高度なツールが整った環境の整備などを研究する計画となっている。長野県教育委員会では、認知や発達等に特性があり、学びづらさを抱える児童生徒に関して、特性を包み込む授業の在り方や、個々の特性を把握するアセスメント方法、特性に応じた教育方法について研究を進めることとなっている。八王子市教育委員会では、特異な才能のある児童生徒を対象に、才能を伸長する講座を設けるとしている。これらの研究計画を見る限りでは、特異な才能のある児童生徒を取り出しての支援を実施して、その効果を検証するよう見受けられる。

榎本ら（2023）は、民間のプログラミング教室でギフテッドの傾向のある子どもと保護者へのインタビュー結果から、「インクルーシブ型」の支援を前提としながら、必要に応じて「取り出し型」の支援を実施していく仕組みを整える必要性があるとしている。「インクルーシブ型」の支援を前提として、「取り出し型」の支援も加えることが大切だと筆者も考えるが、期待を抱かせるのが名古屋市教育委員会と三重大学である。

名古屋市教育委員会では、互いに尊重しあいながら必要なときに仲間と協力できる「緩やかな協働性」の創り手となることを目指すとしており、「インクルーシブ型」を意識しているように見える。そして、「児童の積み重ねた経験や学級の状況との関係における自由進度学習の進め方や、学級づくりの実践をカリキュラム上において整理する」としており、エビデンスを伴った効果検証がなされるかが期待される場所である。

三重大学では、学校内の環境整備、学校外関係者による学びの場の提供などといった支援によって、特異な才能のある児童生徒が困難を克服でき、多様性を包摂するような学校環境づくりを目標としている。そして、特異な才能のある児童生徒に対し通常カリキュラムよりも体系的で深化した幅広い内容の学習を行う「拡充」を、総合的な学習の時間において展開する計画となっている。総合的な学習の時間を活用した「インクルーシブ型」のカリキュラムであり、すべての児童生徒にどのような効果があったかを実証できれば、今後全国的に普及していく可能性がある。

5. おわりに

本稿では、ギフテッド教育をめぐるわが国での研究動向を概観し、先駆的だった異才発掘プロジェクトROCKETを紹介した。そして現在文科省が採用し最もよく使われるようになった「特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援」について紹介し、最新の研究の取り組みを踏まえて今後を展望した。

本稿では文献的な検討にとどめたが、一方で筆者は、公立中学校で校長からの依頼を受け、全教職員への研修を兼ねたケース検討会議を週1回ペースで3年間にわたり行ってきた。その中で提供された全校生徒の知能指数（IQ）分布と支援の必要性との関連等に関する研究も行ってきた。IQ130以上の生徒の中に、支援の必要性を教師が強く感

じる生徒も存在していた。2E教育の観点も含めて、こうしたデータを用いた研究結果については、いずれ機会を改めて稿をまとめることとしたい。

引用文献

- [1] 榎本 大貴, 野口 晃葉 (2023). ギフテッド傾向の子どもたちに対する「取り出し型」の支援と「インクルーシブ型」の支援のあり方の検討—民間プログラミング教室におけるインタビューをふまえて—, 発達障害研究, 44(4), 344-355.
- [2] 石田 祥代 (2023). 特別な教育的ニーズのある優秀児とその教育的支援に関する動向, 発達障害研究, 44(4), 322-333.
- [3] 伊藤 駿 (2023). イギリスにおけるギフテッドの子どもたちに対する教育, 発達障害研究, 44(4), 368-376.
- [4] 是永 かな子 (2023). デンマークにおけるギフテッド教育—ギフテッドの定義やニーズ, 早期発見, 介入方法—, 発達障害研究, 44(4), 354-367.
- [5] 文部科学省 (2023). 特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進事業について, https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/169/mext_00006.html (2023年11月15日閲覧).
- [6] 日本財団 (2021). 異才発掘プロジェクト ROCKET, <https://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/rocket> (2023年10月19日閲覧).
- [7] 東洋経済education×ICT編集チーム (2021). 東大「異才発掘プロジェクト」の看板を替えた真意: ROCKETからLEARNへ、挑み続ける居場所づくり, <https://toyokeizai.net/articles/-/454988> (2023年10月19日閲覧).
- [8] 山内 乾史 (2017). グローバル化時代における教育を考える—才能教育の視点から—, 比較教育学研究, 54, 204-208.